

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 東海ゴム工業株式会社
 コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

平成21年5月12日
 上場取引所 東 名

(氏名) 成瀬 哲夫
 (氏名) 中山 幸紀
 配当支払開始予定日 平成21年6月23日
 TEL 0568-77-2121

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	274,392	△12.1	6,079	△75.4	5,376	△77.8	1,141	△92.0
20年3月期	311,995	11.3	24,704	7.0	24,171	5.8	14,241	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.99	—	0.8	2.3	2.2
20年3月期	137.15	—	10.0	9.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 514百万円 20年3月期 525百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	218,965	141,175	61.2	1,291.09
20年3月期	254,263	155,501	57.9	1,418.31

(参考) 自己資本 21年3月期 134,063百万円 20年3月期 147,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	22,704	△29,765	10,662	29,365
20年3月期	31,367	△27,312	△2,343	28,318

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,869	13.1	1.3
21年3月期	—	9.00	—	5.00	14.00	1,454	127.4	1.0
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	86,000	△44.8	△6,700	—	△7,000	—	△4,800	—	△46.23
通期	194,000	△29.3	△5,500	—	△6,000	—	△4,500	—	△43.34

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 104,042,806株 20年3月期 104,042,806株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 205,440株 20年3月期 204,369株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	171,882	△14.7	△1,154	—	△702	—	△2,486	—
20年3月期	201,390	10.2	10,726	△2.2	11,606	△4.3	7,432	△2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△23.94	—
20年3月期	71.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	156,856	104,801	66.8	1,009.28
20年3月期	181,520	110,116	60.7	1,060.46

(参考) 自己資本 21年3月期 104,801百万円 20年3月期 110,116百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機により、減速傾向にあった欧米諸国の経済は後退に転じ、堅調に伸びていたアジアやその他新興国の景気も減速に転じました。世界的な金融不安が深刻化した2008年10月以降は、欧米諸国の景気は急速に後退し、アジアやその他新興国の景気は一層減速し世界同時不況の様相を呈しています。

わが国経済も、原油・原材料価格の大幅な高騰や株式市場の下落、米国の景気後退懸念から、輸出・生産は弱含みとなり、景気は減速傾向にありましたが、2008年10月以降は、輸出や企業の設備投資が大幅に減少するとともに、個人消費も冷え込むなど実体経済も急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、上半期を中心に原材料価格の大幅な高騰による収益の悪化が顕著となる一方、下半期には自動車分野をはじめ、建設機械等の産業用品分野、情報機器分野などほとんど全ての事業において、国内・海外ともに需要が急速に減少し、加えて為替が円高で推移するなど、たいへん厳しい状況となりました。

このように急変した経営環境の下、当社グループはグローバル規模で生産の最適化や生産効率の向上、間接部門を含めた徹底したコストの低減に取り組むなど、刻々と変化する環境変化に的確に反応し迅速な課題解決を行うべく業績改善対策活動を推進するとともに、新技術・新製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は2,743億92百万円(前連結会計年度比12.1%減)、経常利益は53億76百万円(前連結会計年度比77.8%減)、当期純利益は11億41百万円(前連結会計年度比92.0%減)となりました。

② セグメント別の状況

<ゴム製品事業部門>

自動車用ゴム製品分野では、国内自動車メーカー各社の生産台数が中国においては堅調に推移したものの、下期以降、日本、欧米諸国ともに大幅に減少したことに伴い、売上高は前連結会計年度を下回りました。

自動車用防振ゴムでは、自動車生産台数が減少する中、高付加価値品をはじめとした拡販に努めましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。また自動車用ホースでも、自動車生産台数が減少する中、環境規制対応製品の開発・拡販に努めましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

産業用ゴム製品分野では、高圧ホースはT R I ホース販売株式会社の設立など事業構造改革を進めましたが、下期以降、建設機械・工作機械の生産が大幅に減少したため、売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、橋梁用ゴム支承や住宅用制震装置については市場展開を推進したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は2,247億33百万円(前連結会計年度比12.2%減)、営業利益は48億22百万円(前連結会計年度比76.6%減)となりました。

<樹脂その他事業部門>

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野では、下期以降の急激な景気後退の影響を受け、製品の販売が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

内装材・ウレタン製品等自動車用樹脂製品分野では、自動車生産台数の減少を受けて、売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は535億93百万円(前連結会計年度比12.3%減)、営業利益は12億57百万円(前連結会計年度比69.5%減)となりました。

③ 次期の見通し

次期の経済は、世界同時不況の中、原材料価格には一服感があるものの、国内・海外ともに需要の低迷が継続し、回復に向かうまでには相当の期間を要すると思われる、予断を許さない厳しい経営環境と認識しております。

当社の関連市場においては、国内の自動車生産台数は前年を大幅に下回るものと見込んでおり、海外の自動車生産についても、総じて前年を下回るものと見込んでおります。また、事務機器向け精密部品分野でも、販売は低調に推移するものと見込んでおります。

このような状況のもと、平成22年3月期の業績見通しは、次の通りであります。

(単位：億円)

	通期	対前期 増減率(%)	第2四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	1,940	△29.3	860	△44.8
営業利益	△55	—	△67	—
経常利益	△60	—	△70	—
当期純利益	△45	—	△48	—

(注) 当該見通しにおける為替レートの前提：

第2四半期連結累計期間平均：1米ドル 95円、

年間平均：1米ドル 95円

当社グループにおきましては、生産効率の向上・間接費を含めた原価低減の徹底などの業績改善対策活動をより一層推進して業績の改善を図るとともに、お客様の満足を第一として品質の高い商品をグローバルな規模でタイミング良く供給できるよう、グループの総力を挙げて取り組んでいく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

〈資産〉

資産合計は、2,189億65百万円（前連結会計年度末比352億98百万円減）となりました。

この内、流動資産は売上の減少に伴う営業債権の減少などにより1,035億26百万円（前連結会計年度末比305億33百万円減）となり、固定資産は1,154億39百万円（前連結会計年度末比47億65百万円減）となりました。

〈負債〉

負債合計は、777億90百万円（前連結会計年度末比209億72百万円減）となりました。

これは、売上減少に伴う仕入債務の減少により買掛金・支払手形残高が241億37百万円減少したことなどによるものです。

〈純資産〉

純資産合計は、1,411億75百万円（前連結会計年度末比143億26百万円減）となり、自己資本比率は61.2%となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは227億4百万円のプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資により297億65百万円のマイナスとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行などにより106億62百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は293億65百万円と前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高める活動に充当し、さらなる企業体質の強化・充実につとめてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を5円とし、既にお支払いしました中間配当金9円と合わせて、年間14円とさせていただきます。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、当社が社会において果たすべき役割及びそれを果たすための行動基準を基本理念に定め、その理念の下、各種企業活動を進めております。

<基本理念>

英知を結集した企業活動を通じて社会に貢献する

「お客様の満足」をすべての活動の原点とし、事業の発展を期する

(2) 目標とする経営指標

当社は平成2007年9月に「2012年TRI GROUP VISION」を策定し、2012年度の連結売上高4000億円、連結経常利益率10%以上、連結ROE10%以上、連結ROA10%以上を目標と致しました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年を目標年度とする「2012年TRI GROUP VISION」では、経営環境の変化がますます加速する中、当社グループがグローバル優良企業と評価される企業グループとなることを目指し、構造改革を加速し将来に向けた成長基盤を確立することが必要であるとの認識の下、2012年に目指す姿を設定し、各種活動を取り組んでまいります。

<2012年に目指す姿>

- ① 技術革新を基盤に、グローバルに新しい価値を創造し続ける企業
- ② チャレンジ精神に溢れ、柔軟でスピーディーに変革し続ける企業
- ③ 世界各地で社会と地域に信頼される企業

(4) 対処すべき課題と経営戦略

① 「魅力ある商品の提供とグローバル展開による既存事業の拡大」

世界経済は同時不況の様相を呈しており、取り巻く環境はたいへん厳しい状況にあり、当社グループはグローバル規模で生産の最適化や生産効率の向上、間接部門を含めた徹底したコストの低減に取り組むなど、刻々と変化する環境変化に的確に反応し迅速な課題解決を行うべく業績改善対策活動を推進するとともに、中長期的には技術革新を基盤とした魅力ある新商品の提供とグローバルな事業展開により成長拡大を目指します。

自動車部門としては、北米・中国・タイ・欧州市場のほかインド等の新興市場を対象とした事業展開を推進するとともに、国内外において最適生産体制の構築に取り組めます。

加えて自動車以外部門の売上比率を拡大するために、主力事業の強化や新規事業の確立に取り組めます。

② 「総力をあげたスピーディーな新事業創出」

事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、TRIグループが将来に向けて成長・発展するためには新事業の創出が不可欠であり、当社の持つコア技術をベースに外部技術との融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指します。

7月に竣工した技術研究所「テクノピア」では、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携による必要な技術開発を進め、大きな潜在的市場と相応の収益が期待できる新分野への参入にも取り組んでまいります。

③ 「圧倒的な競争力を生み出すモノづくりの基盤整備・革新」「全社をあげた飛躍的な生産性の向上」

世界各地のお客様に喜ばれ、信頼される商品を提供するために各地域で最も競争力のあるモノづくりを目指します。併せて、日本の少子高齢化が進展する中、グローバルに生産活動を推進するために、モノづくり技術・技能の伝承や高度化するモノづくりの現場を担う人材の育成に取り組んでいきます。

製造部門では、モノづくり研究所を中心に、技術革新と改善、人づくり・組織づくりによる生産技術革新（製法・設備・生産システム・工場）と現場力の向上を図ります。

また間接部門においても、IT技術を活用した業務の見える化・効率化や業務のムダ排除および価値創造業務・高付加価値業務の拡大により、高効率な業務プロセスの構築を図っていきます。

④ 「柔軟でスピーディーなグループ経営の推進」

めまぐるしく変化する経営環境の下で、グローバルに勝ち残ってゆくためには、変化に即した柔軟でスピーディーな行動が必要です。多様な経営手段を柔軟に活用するとともに、連結経営体制を確立し高度化させるような体制や仕組みづくりを進めていきます。

⑤「変化に即した柔軟な企業行動の実践」

熾烈な競争を勝ち抜くためには、限られた経営資源で最大の効果を上げることが必要です。収益向上に向けた事業構造の改革を加速するとともに、当社の強みが発揮できる分野や成長が期待できる分野に経営資源を集中的に投入し、事業構造改革を継続的に実施してまいります。

⑥「創造と変革に挑戦し続ける人づくり・風土づくり」

人材は、企業の成長・発展の基盤、原動力であり、人材の育成なくして事業の発展はありません。日本の少子高齢化が進む中、グローバルに事業を拡大していくために、広く人材を求め、育成に注力するとともに、働く人たちが「働きがい」や「やりがい」を感じ、持てる力を十分に発揮できる環境づくりを進めていきます。

⑦「環境保全を重視し、社会の要請やルールに沿った企業活動の実践」「社会に貢献する活動の実践」

社会を形成する構成員の一員として、良き企業市民として、安全・快適な職場づくりや地球環境保全活動、法令を遵守した企業活動の実践、ステークホルダーへの積極的な情報開示等、社会の要請やルールに沿った企業活動を実践し、併せて社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,318	29,365
受取手形及び売掛金	70,375	44,129
有価証券	500	500
商品及び製品	6,251	5,422
仕掛品	6,457	6,536
原材料及び貯蔵品	10,452	9,066
未収入金	7,422	5,524
繰延税金資産	3,269	2,198
その他	1,185	899
貸倒引当金	△170	△113
流動資産合計	134,059	103,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,596	72,236
減価償却累計額	△34,103	△35,517
建物及び構築物(純額)	33,493	36,719
機械装置及び運搬具	171,134	165,439
減価償却累計額	△125,100	△125,336
機械装置及び運搬具(純額)	46,034	40,103
工具、器具及び備品	45,991	47,674
減価償却累計額	△38,495	△41,094
工具、器具及び備品(純額)	7,496	6,580
土地	11,005	11,021
リース資産	—	346
減価償却累計額	—	△102
リース資産(純額)	—	244
建設仮勘定	5,736	5,465
有形固定資産合計	103,764	100,132
無形固定資産		
投資その他の資産	3,336	3,675
投資有価証券	10,296	6,767
繰延税金資産	636	1,534
その他	2,277	4,257
貸倒引当金	△105	△615
投資損失引当金	—	△311
投資その他の資産合計	13,104	11,632
固定資産合計	120,204	115,439
資産合計	254,263	218,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,683	30,546
短期借入金	11,516	10,556
未払金	11,502	6,688
未払法人税等	2,590	95
役員賞与引当金	34	21
製品保証引当金	283	267
その他	6,596	7,105
流動負債合計	87,204	55,278
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	263	1,611
繰延税金負債	2,917	2,320
退職給付引当金	2,744	2,864
役員退職慰労引当金	227	255
その他	407	462
固定負債合計	11,558	22,512
負債合計	98,762	77,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	119,875	119,129
自己株式	△261	△262
株主資本合計	142,626	141,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,005	948
為替換算調整勘定	2,644	△8,764
評価・換算差額等合計	4,649	△7,816
少数株主持分	8,226	7,112
純資産合計	155,501	141,175
負債純資産合計	254,263	218,965

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	311,995	274,392
売上原価	258,889	239,294
売上総利益	53,106	35,098
販売費及び一般管理費	28,402	29,019
営業利益	24,704	6,079
営業外収益		
受取利息	164	170
受取配当金	145	145
親会社株式売却益	176	—
為替差益	—	62
負ののれん償却額	96	—
持分法による投資利益	525	514
その他	539	688
営業外収益合計	1,645	1,579
営業外費用		
支払利息	696	737
減損損失	154	259
固定資産廃棄損	536	401
投資損失引当金繰入額	—	311
為替差損	598	—
その他	194	574
営業外費用合計	2,178	2,282
経常利益	24,171	5,376
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
たな卸資産評価損	—	478
投資有価証券評価損	—	795
固定資産譲渡損	—	139
特別損失合計	—	1,412
税金等調整前当期純利益	24,171	3,964
法人税、住民税及び事業税	6,595	902
法人税等調整額	1,477	744
法人税等合計	8,072	1,646
少数株主利益	1,858	1,177
当期純利益	14,241	1,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
前期末残高	107,617	119,875
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,869
当期純利益	14,241	1,141
その他	△10	△18
当期変動額合計	12,258	△746
当期末残高	119,875	119,129
自己株式		
前期末残高	△252	△261
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	△261	△262
株主資本合計		
前期末残高	130,377	142,626
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,869
当期純利益	14,241	1,141
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	1
その他	△10	△18
当期変動額合計	12,249	△747
当期末残高	142,626	141,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,808	2,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,803	△1,057
当期変動額合計	△1,803	△1,057
当期末残高	2,005	948
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,201	2,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	△11,408
当期変動額合計	443	△11,408
当期末残高	2,644	△8,764
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,009	4,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,360	△12,465
当期変動額合計	△1,360	△12,465
当期末残高	4,649	△7,816
少数株主持分		
前期末残高	6,453	8,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	△1,114
当期変動額合計	1,773	△1,114
当期末残高	8,226	7,112
純資産合計		
前期末残高	142,839	155,501
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,869
当期純利益	14,241	1,141
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	1
その他	△10	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	△13,579
当期変動額合計	12,662	△14,326
当期末残高	155,501	141,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,171	3,964
減価償却費	19,151	20,774
減損損失	154	259
負ののれん償却額	△96	—
固定資産廃棄損	536	401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	473
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67	154
受取利息及び受取配当金	△309	△315
持分法による投資損益 (△は益)	△525	△514
支払利息	696	737
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,525	22,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,130	△1,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,173	△20,238
その他	△2,607	888
小計	39,648	28,081
利息及び配当金の受取額	465	369
利息の支払額	△737	△680
法人税等の支払額	△8,009	△5,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,367	22,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,551	△28,912
有形固定資産の売却による収入	322	127
投資有価証券の取得による支出	△395	△271
投資有価証券の売却による収入	2	35
親会社株式の売却による収入	235	—
その他	△925	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,312	△29,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,725	1,499
長期借入れによる収入	—	1,581
長期借入金の返済による支出	△1,496	△175
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,973	△1,869
少数株主への配当金の支払額	△141	△184
その他	△458	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	10,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	△2,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,040	673
現金及び現金同等物の期首残高	26,278	28,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	374
現金及び現金同等物の期末残高	28,318	29,365

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下の記載事項を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

① たな卸資産の評価方法

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ585百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,063百万円減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準

国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

④ 在外子会社等の収益及び費用の換算方法

在外子会社等の収益及び費用は、従来当該子会社等の期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が14,809百万円、営業利益が1,021百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が987百万円増加しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	255,886	56,109	311,995	-	311,995
②セグメント間の内部売上高又は振替高	135	5,017	5,152	△5,152	-
計	256,021	61,126	317,147	△5,152	311,995
営業費用	235,436	57,007	292,443	△5,152	287,291
営業利益	20,585	4,119	24,704	-	24,704
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	182,677	54,277	236,954	17,309	254,263
減価償却費	15,421	3,730	19,151	-	19,151
資本的支出	23,524	5,823	29,347	-	29,347

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	224,725	49,667	274,392	-	274,392
②セグメント間の内部売上高又は振替高	8	3,926	3,934	△3,934	-
計	224,733	53,593	278,326	△3,934	274,392
営業費用	219,911	52,336	272,247	△3,934	268,313
営業利益	4,822	1,257	6,079	-	6,079
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	153,963	49,228	203,191	15,774	218,965
減価償却費	16,373	4,401	20,774	-	20,774
資本的支出	21,156	7,297	28,453	-	28,453

(注) 1. 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は、次のとおりであります。

ゴ ム 製 品…防振ゴム、ホース

樹脂製品その他…精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,520百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. (会計方針の変更等)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益がゴム製品で390百万円、樹脂製品その他で195百万円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における外部顧客に対する売上高がゴム製品で14,568百万円、樹脂製品その他で242百万円増加、営業利益がゴム製品で988百万円、樹脂製品その他で33百万円増加しております。

b. 所在地セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
①外部顧客に対する売上高	203,564	64,917	43,514	311,995	-	311,995
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,736	649	9,203	35,588	△35,588	-
計	229,300	65,566	52,717	347,583	△35,588	311,995
営業費用	214,606	62,008	46,114	322,728	△35,437	287,291
営業利益	14,694	3,558	6,603	24,855	△151	24,704
II 資産	167,258	36,974	45,173	249,405	4,858	254,263

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	175,479	53,621	18,773	26,519	274,392	-	274,392
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,300	627	8,330	1,978	29,235	△29,235	-
計	193,779	54,248	27,103	28,497	303,627	△29,235	274,392
営業費用	194,343	52,997	25,217	25,018	297,575	△29,262	268,313
営業利益	△564	1,251	1,886	3,479	6,052	27	6,079
II 資産	140,363	27,290	22,323	16,689	206,665	12,300	218,965

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…米国

東 ア ジ ア…中国、香港

そ の 他…タイ、ポーランド

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,520百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

5. (会計方針の変更等)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益が日本で585百万円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における外部顧客に対する売上高が北米で6,451百万円、東アジアで1,823百万円、その他で6,536百万円増加、営業利益が北米で84百万円、東アジアで89百万円、その他で674百万円増加しております。

6. 所在地別セグメント区分の変更

前連結会計年度において東アジアは「アジアその他」に含めておりましたが、当該地域の資産割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まっていることから、当連結会計年度より、所在地別セグメントにおける区分を、従来の「アジアその他」より「東アジア」と「その他」に分割して表示しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度のセグメント区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	203,564	64,917	14,938	28,576	311,995	-	311,995
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,736	649	7,345	2,147	35,877	△35,877	-
計	229,300	65,566	22,283	30,723	347,872	△35,877	311,995
営業費用	214,606	62,008	20,471	25,932	323,017	△35,726	287,291
営業利益	14,694	3,558	1,812	4,791	24,855	△151	24,704
II 資産	167,258	36,974	22,249	23,014	249,495	4,768	254,263

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジアその他	計
I 海外売上高	65,626	47,327	112,953
II 連結売上高			311,995
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	15.2	36.2

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジアその他	計
I 海外売上高	54,698	49,552	104,250
II 連結売上高			274,392
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	18.1	38.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米…米国、カナダ

アジアその他…中国、タイ、ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,418円 31銭	1株当たり純資産額 1,291円 09銭
1株当たり当期純利益金額 137円 15銭	1株当たり当期純利益金額 10円 99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	14,241	1,141
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	14,241	1,141
期中平均株式数	(千株)	103,840	103,838

(注記事項の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと判断されるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,174	15,977
受取手形	5,262	3,920
売掛金	54,779	32,274
有価証券	500	500
商品及び製品	3,443	3,104
仕掛品	5,258	4,876
原材料及び貯蔵品	1,160	1,131
前払費用	55	84
未収入金	9,347	5,278
短期貸付金	8,493	5,991
繰延税金資産	1,970	1,397
その他	61	50
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	105,500	74,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,931	36,587
減価償却累計額	△21,361	△22,449
建物（純額）	12,570	14,138
構築物	4,519	4,651
減価償却累計額	△3,560	△3,667
構築物（純額）	959	984
機械及び装置	100,748	102,383
減価償却累計額	△83,368	△86,315
機械及び装置（純額）	17,380	16,068
車両運搬具	578	587
減価償却累計額	△483	△503
車両運搬具（純額）	95	84
工具、器具及び備品	27,680	29,070
減価償却累計額	△24,517	△26,422
工具、器具及び備品（純額）	3,163	2,648
土地	7,099	7,155
建設仮勘定	2,572	2,207
有形固定資産合計	43,837	43,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	83	83
ソフトウェア	552	1,639
ソフトウェア仮勘定	2,093	—
その他	24	693
無形固定資産合計	2,752	2,414
投資その他の資産		
投資有価証券	6,889	3,834
関係会社株式	11,956	18,692
関係会社出資金	8,750	8,859
関係会社長期貸付金	—	1,400
長期前払費用	17	132
繰延税金資産	326	1,274
前払年金費用	—	2,425
その他	1,589	883
貸倒引当金	△97	△607
投資損失引当金	—	△311
投資その他の資産合計	29,431	36,579
固定資産合計	76,019	82,277
資産合計	181,520	156,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,732	24,662
未払金	9,372	5,269
未払費用	3,531	2,986
未払法人税等	1,899	82
前受金	0	—
預り金	980	1,148
製品保証引当金	283	267
その他	9	7
流動負債合計	63,806	34,422
固定負債		
社債	5,000	15,000
退職給付引当金	2,201	2,287
その他	397	347
固定負債合計	7,598	17,634
負債合計	71,404	52,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102	61
固定資産圧縮積立金	136	130
別途積立金	76,093	81,593
繰越利益剰余金	7,787	△2,021
利益剰余金合計	85,573	81,219
自己株式	△261	△262
株主資本合計	108,325	103,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,792	832
評価・換算差額等合計	1,792	832
純資産合計	110,116	104,801
負債純資産合計	181,520	156,856

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	201,390	171,882
売上原価		
製品期首たな卸高	2,802	3,443
当期製品製造原価	167,352	150,252
当期商品仕入高	6,625	4,430
合計	176,779	158,125
他勘定振替高	16	120
製品期末たな卸高	3,443	3,104
製品売上原価	173,320	154,900
売上総利益	28,070	16,982
販売費及び一般管理費	17,344	18,136
営業利益又は営業損失(△)	10,726	△1,154
営業外収益		
受取利息	193	130
有価証券利息	17	22
受取配当金	1,419	1,206
投資有価証券売却益	0	18
親会社株式売却益	176	—
その他	225	220
営業外収益合計	2,029	1,595
営業外費用		
支払利息	3	2
社債利息	61	192
減損損失	154	259
固定資産廃棄損	253	192
投資損失引当金繰入額	—	311
ゴルフ会員権評価損	9	6
為替差損	614	—
その他	54	180
営業外費用合計	1,148	1,143
経常利益又は経常損失(△)	11,606	△702
特別損失		
たな卸資産評価損	—	348
投資有価証券評価損	—	795
固定資産譲渡損	—	139
特別損失合計	—	1,281
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,606	△1,983
法人税、住民税及び事業税	3,334	99
法人税等調整額	841	404
法人税等合計	4,175	503
当期純利益又は当期純損失(△)	7,432	△2,486

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,867	10,867
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	160	102
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	—
特別償却準備金の取崩	△62	△41
当期変動額合計	△58	△41
当期末残高	102	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	138	136
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	136	130
別途積立金		
前期末残高	70,593	76,093
当期変動額		
別途積立金の積立	5,500	5,500
当期変動額合計	5,500	5,500
当期末残高	76,093	81,593
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,768	7,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,869
特別償却準備金の積立	△4	—
特別償却準備金の取崩	62	41
固定資産圧縮積立金の積立	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
別途積立金の積立	△5,500	△5,500
当期純利益又は当期純損失(△)	7,432	△2,486
当期変動額合計	19	△9,808
当期末残高	7,787	△2,021
利益剰余金合計		
前期末残高	80,115	85,573
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,869
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	7,432	△2,486
当期変動額合計	5,459	△4,355
当期末残高	85,573	81,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△252	△261
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	△261	△262
株主資本合計		
前期末残高	102,875	108,325
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,869
当期純利益又は当期純損失(△)	7,432	△2,486
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5,450	△4,356
当期末残高	108,325	103,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,472	1,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,680	△960
当期変動額合計	△1,680	△960
当期末残高	1,792	832
純資産合計		
前期末残高	106,347	110,116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,869
当期純利益又は当期純損失(△)	7,432	△2,486
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,680	△960
当期変動額合計	3,769	△5,316
当期末残高	110,116	104,801

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 会計処理方法の変更

たな卸資産の評価方法

当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用し評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ469百万円増加し、税引前当期純損失は、817百万円増加しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年5月12日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」において開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。